

# 地域再生計画

## 1. 地域再生計画の名称

置賜ものづくり産業国際競争力強化計画

## 2. 地域再生計画の作成主体の名称

山形県

## 3. 地域再生計画の区域

米沢市、長井市及び南陽市並びに山形県東置賜郡高畠町及び川西町並びに山形県西置賜郡小国町、白鷹町及び飯豊町の全域（置賜地域）

## 4. 地域再生計画の目標

### (1) 地域の現状と課題

本県では、平成13年度から、地域における課題を、地域で考え、地域で決定し、地域自ら実施していく体制として、県内4つの地域に総合支庁が設置されており、本地域再生計画の対象地域である置賜地域には、置賜総合支庁を設置している。

置賜地域は、山形県の南部に位置し、出羽丘陵をはさんで東は東南置賜（米沢市、南陽市、高畠町、川西町）、西は西置賜（長井市、小国町、白鷹町、飯豊町）の3市5町からなり、人口は23万8千人と県全体の約2割を占めている。

産業面では、総生産額（平成17年度）は、製造業を中心に増加したため平成16年度から2年連続のプラスとなっており、県全体の経済成長にも大きく寄与している。就業人口（平成17年）は、県平均に比べ、第二次産業の従事者割合が高く、第三次産業が低い構造となっている。

このように製造業は、置賜地域の総生産及び就業者数で最大の割合を占める地域の基幹産業であるが、大都市圏に本社を持つ大企業の生産工場や下請け企業が多く、企画、研究開発、マーケティングなど経営戦略を決定する機能は中央に多くを依存しており、地域産業の担い手が自ら事業展開を決定しているとは言えない状況にある。

また、地域を取り巻く経済環境をみると、経済のグローバル化が進展し、製造業においては、生産拠点を全世界の中で最適な場所に配置するなど企業戦略は世界的視野で行われており、今後とも大企業の生産拠点の立地や撤退はアジア等海外との競争の中で決定されていくことが予想される。

こうした中で事業展開の決定を中央に委ねては、工場の撤退などにより、地域の意思とは関係なしに地域経済が大きな打撃を受ける恐れがあり、地域の企業自らが経営戦略を決定し事業を展開できる自立した地域産業に転換していくことが喫緊の課題となっている。

このような地域課題を解決するためには、質の高い技術とグローバルな経営感覚を備えた人材を地域の中に育成していくことがポイントとなる。そこで、より高度で実践的な教育プログラムを提供する仕組みづくりを進めるため、山形大学工学部などの地域内高等教育機関との連携を強化し、地域産業の将来を支える人材を育成する必要がある。

## (2) 地域振興の方向性

本県が策定した平成18年度から平成27年度までの10年間を計画期間とする「やまがた総合発展計画」では、県内4つの地域自らが地域の今後について計画を立案し、全県計画で示す方向を踏まえつつ、地域の資源や特性を活かし、特色ある地域づくりを推進していく趣旨のもとに、総合的な地域振興計画である地域グランドデザインを策定している。

置賜地域のグランドデザインでは、地域の現状と課題を踏まえ、「産業の自立を促し、協働の『わ』(※)を広げ、豊かな生活を実現する新生置賜の創造」を基本目標とし、産業の自立に向け、産学官連携のもと、これまでに培われた技術や人材をはじめ、歴史、文化、自然などの地域資源を最大限に活用し、置賜地域独自の特色ある商品やサービスを自ら企画し、開発し、販売する力を強化するとともに、時代の変化に対応した新規創業や人材の育成を促進することとしている。

※ 『わ』は輪、環、和をあらわす。

## (3) 地域再生計画の意義・目標

置賜地域においては今後、少子高齢化の進展等により生産年齢人口が減少していくことが予想されるが、このような中であっても地域の活力を維持していくため、地域産業の柱である製造業の強化を図り、地域経済の持続的な成長と安定した雇用の確保を実現し、豊かで魅力ある地域を創りあげていかなければならない。そのためには、下請け生産の集積地から自らが高い付加価値を生み出すものづくりの集積地への転換を促していくことが重要となる。

具体的には、技術、人材、歴史、文化、自然など置賜地域の資源(強み)を活用しながら、他地域にはない置賜独自の特色ある技術、製品、サービスを企業等が自ら企画し、開発し、効果的に市場投入していくことを支援していくことによって、置賜地域のものづくり産業の高付加価値化を実現し、国際的な競争に耐えうる競争力をもつ、ものづくり産業群の形成を促進していく必要がある。

このたび申請する地域再生計画は、置賜地域のものづくり産業が、グローバル化した市場においても勝ち残ることができる強い競争力を独自に備え、中央に依存しない自立した発展を遂げるための条件整備を図り、地域の再生を目指すものである。

その実現のためには、産・学・官が連携を図りながら、高い技術力とグローバルな経営感覚を備えた人材を地域の中に育成していく必要があり、置賜地域においては、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを活用していくこととしている。

### 【本計画による目標】

(目標1) 高収益なものづくり産業群の形成

⇒地域の製造業の付加価値生産性の向上(付加価値率の増大)

(目標2) ものづくりを支える優れた人材の育成

⇒次世代の地域のものづくりを担う、高い技術力とグローバルな経営感覚を備えた人材の育成

※科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムによる育成人材数

(18名(うち置賜地域出身者6名)〈H24年度末〉)

## 5. 目標を達成するために行う事業

### 5-1 全体の概要

置賜地域のものづくり産業が、自立した発展に向けて独自の国際競争力を高めていくため、本県では以下の事業展開を計画している。

#### (1) 地域の製造業の付加価値生産性の向上に向けた取組み

企業、大学、研究所などが持つ地域の先導的な技術シーズを基に、地域独自の技術や製品を創出し、事業化を支援していくとともに、地域全体のものづくりの基盤技術、生産管理技術を向上させることにより、独創的かつ高品質、低コストなものづくりを促進する。さらに、「青そ織」、「深山和紙」などの地域に根ざした伝統産業にも着目し、置賜地域の歴史、文化、技術を活用した付加価値性の高い製品を開発し、これらを国内外に向けて発信していくことにより、グローバルな競争力を持つものづくり産業群の形成を目指していく。

#### (2) 地域の製造業を支える人材の更なる高度化に向けた取組み

生産年齢人口が減少する中であっても、地域の企業が国際的な競争力を持ちながら持続的に発展していくためには、質の高い技術者を絶え間なく育成していくとともに、市場戦略を効果的に企画し、実施していくことのできる「グローバルな頭脳」を養成していくことが必要である。

このため、山形大学工学部をはじめ、県立の短期大学や高等学校など、地域内に存在する中等・高等教育機関、さらには地域の企業集団などによる教育力を総合的に活用し、各機関が相互に連携しながら、若手・中堅各層に対して専門知識や技術の習得・向上の場を提供し、地域内に質の高い技術者を育成する。

さらに、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを活用して山形大学大学院理工学研究科ものづくり技術経営学（MOT：Management Of Technology）専攻に開設予定の「地域中小企業のためのグローバル戦略コース」と連携することにより、地域の企業において世界戦略の担い手となる、日本と相手国双方の文化及びメンタリティーに精通し、生産技術からマーケティング・経営までを総合的に企画し、実行し、マネジメントできる人材を効果的に育成する。

#### (3) 地域企業等に対する支援体制の強化に向けた取組み

技術力向上・技術革新や新規創業・新分野進出の促進に向けた地域の企業等の意欲ある取組みを促進するため、各産業支援機関が連携した総合的な支援体制により、経営相談や製品開発、販路開拓等に関する迅速かつきめ細かな支援を行っていく。

また、海外展開を目指す企業等の相談への対応や的確な支援情報の提供を行い、世界市場の中で競争力の維持・強化を図る企業等の取組みをバックアップしていく。

### 5-2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム(文部科学省)

【B0801】

本計画では、置賜地域のものづくり産業の付加価値生産性の向上等を図るため、先導的技術の事業化支援、伝統産業の活性化等に取り組むとともに、地域のものづくりを支える人材の育成強化を図ることとしている。このため、山形大学が取り組む『世界俯瞰の匠』育成プログラム』と連携し、以下に掲げる取組みを行う。

#### (1) 山形大学大学院理工学研究科MOT専攻「地域中小企業のためのグローバル戦略コース」による人材育成

本計画では、地域資源を活かしながら、グローバルな競争力を備えた高収益なものづくり産業群を形成していくことにより、地域産業の安定的な発展を目指している。そのためには、グローバルな視点から企業戦略を構築し、成長著しいアジア諸国との戦略的な連携を含めたプロジェクトの推進・マネジメントを自ら企画し、推進できる人材を確保していくことが重要となっている。

山形大学では、平成11年にベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置し、起業家マインドに富んだ人材育成に全学的に取り組んでいるほか、平成17年4月には、大学院理工学研究科にもものづくり技術経営学(MOT)専攻を設置し、主にもものづくり関係産業の社会人を対象とした技術と経営のマネジメント人材の育成を行っている。

また、山形大学では、平成19年からは「食農の匠育成プログラム」として、本県の農業県としての特徴を活かし、新たな食農産業の創造を担う、生産技術からマーケティング・経営までを総合的に企画し、実行し、マネジメントできる人材の育成に取り組むなど、人材育成の面から地域産業の活性化に大きく寄与している。

さらに、本県では、山形大学の有望な研究シーズである有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)を核とした産業コンプレックスの形成を目指す「山形有機エレクトロニクスバレー構想」を推進しており、米沢市内に「有機エレクトロニクス研究所」を設立した。「山形有機エレクトロニクスバレー」の実現に向け、同研究所と山形大学が共同して、先導的な技術開発による新たな産業の創出に積極的に取り組んでおり、地域の技術者のレベルアップにも寄与している。

このような地域の課題と山形大学における人材育成の実績を踏まえ、今回の山形大学『世界俯瞰の匠』育成プログラム』では、平成21年度から大学院理工学研究科ものづくり技術経営学専攻に「地域中小企業のためのグローバル戦略コース」(以下「グローバル戦略コース」と略称する。)を設置し、グローバルマーケティングから品質管理、リスクマネジメントまで、総合的に世界市場を俯瞰できる人材を育成することとしている。

具体的には、①バリューチェーンの全工程について世界的な視野で戦略を構築する力、②各国の違いを理解し、必要な情報を的確に収集し、判断する力、③ものづくり技術力・開発力等を背景とした競合者との差別化を実現できる力、を備えた人材の育成を目指すものであり、主に社会人を対象者とし、エレクトロニクス分野を中心とした中小企業、産業支援団体、ものづくり企業を顧客とする地方金融機関等からの入学が見込まれている。

また、このプログラムは、これまで積み上げてきた地域企業や産業支援団体等との密接な連携を背景に実施されるものであり、地域をあげて世界的な視野から高い技術力を背景に高付加価値型事業展開を担う人材を育成して、地域に輩出し、産業の振興と地域の再生を実現していく。

なお、平成24年度末までに、置賜地域から6名程度の修了者を予定しており、当プログラム終了後も、蓄積された人材育成ノウハウや大学と地域の各種団体・企業等とのネットワーク等を最大限有効に活用して、引き続き人材の育成を行っていく。

## (2) 山形大学大学院理工学研究科MOT専攻グローバル戦略コースの設置における地域と大学の連携

本県では、東アジア圏との経済交流を通じた持続可能な地域経済成長を目指した「やまがた東アジア経済戦略」を平成18年度に策定しており、この中で、ものづくり技術を生かした企業の積極的な海外展開を通じた付加価値増大を図ることとしている。

今回の『『世界俯瞰の匠』育成プログラム』は、こうした本県の施策と合致しており、地域の課題解決にも大きな意義を有するものであることから、山形大学大学院理工学研究科MOT専攻へのグローバル戦略コースの設置にあたり、本県として地域の企業や関係者の積極的な参画・活用を促していく。

また、企業等がプログラムを活用し、専門的な人材を育成しやすい環境づくり等についても検討を進めていく。

### 5-3-2 その他、本県及び地域が独自に取り組む事業

#### 【高収益なものづくり産業群の形成】

##### (1) 先導的技術の事業化の促進

山形大学工学部の将来有望な研究シーズを活用した実用化や製品化を促進するため、企業、支援機関、大学及び行政による情報・意見交換の場を設定し、研究シーズの活用可能性や地域の企業等のニーズとのマッチングによる新たな展開の可能性について検討していく。

また、地域の企業等が持つ高度な技術や独自の技術の応用可能性や、地域の企業等が抱える技術課題の解決手法についての調査研究を行い、新たな事業展開に向けた取組みを促進していく。

##### (2) 地域のものづくり技術を活用した新分野開拓・創業支援

地域のものづくり企業で培われてきた金属加工や難削材加工、制御技術、設計技術等を活用し、医療機器分野への進出や、農業（除草）や福祉（介護、雪下ろし）といった地域のニーズに対応した機器の開発など、新たな産業の育成等に向け、応用可能性や市場性の調査検討、技術の更なる研鑽や試作による実証などの取組みを支援する。

### (3) 地場産業の再評価と高付加価値化

繊維産業(米沢織)にその淵源を持つ置賜地域の製造業は、電気機械製造業が主導する一方で、古代織の糸である「青ぞ織」、「深山和紙」、「紅花染」など、藩政時代からの伝統を引き継ぐ多くの生活産業(素材)が今も息づいている。これらは今もなお伝統的製法を維持し、それぞれ一定の市場を確保しながら、生活産業としての活路を模索している。置賜地域の生活文化に密着したこれらの伝統産業に着目し、その素材・製品の共通コンセプトを確立するとともに、製品に更なる機能性とデザイン性を付加することにより、高付加価値化と市場拡大を目指した取組みを先導的に行い、他の地場産業への波及を促進していく。

### (4) 企業等のチャレンジを総合的に支援する仕組みづくり

地域や企業の抱える課題(ビジネスチャンス)についての的確な現状分析を行うとともに、置賜地域の企業が持つ人材、技術、知識や、置賜地域ならではの歴史、文化、自然などの地域資源を見出し、効果的に結び付け、地域企業の経営基盤強化、技術力向上、技術革新や新規創業・新分野進出へとつなげていくため、各支援機関が連携した「地域プラットフォーム」を構成し、企業に対する総合的、効率的な応談・支援と、情報の蓄積・共有による支援力の強化を図りながら、企業の新技术・新商品開発、産学連携による新たな取組みなど、地域の企業等による新たなチャレンジに対し幅広く助成などを行っていく。

### (5) 企業の海外展開の支援

海外展開を図ろうとする企業が最適な支援情報を効率的に入手できる条件整備を図るため、企業と多様な支援機関との間にワンストップ窓口を設置し、多岐にわたる相談に対しても的確な情報提供を行っていく。

## 【ものづくりを支える優れた人材の育成】

### (6) 技術者のレベルアップの促進

地域の企業や教育機関、商工団体、公共職業安定所等と連携し、主に高校生を対象とした長期間のインターンシップ型実地研修を実施する「置賜版デュアルシステム」(\*)を構築し、生産現場にスムーズに適応し即戦力となる若手技術者を養成する。

また、生産管理技術や生産基盤技術、情報技術に関する研修情報など、置賜地域内の人材育成に関する情報を一元的に管理し、人材育成を行う多様な機関が効率的に情報発信でき、技術の習得や向上を目指す技術者等にとっても的確な情報が得やすい仕組みを構築する。

※ 学校における講義、実習と企業における実習、実務とを組み合わせる教育訓練を行い、実践的な職業能力を身に付けた人材を育成する仕組み。学校に通いながら企業で実習することから「デュアル(二重)システム」と呼ばれている。

### (7) 地域企業と外国人留学生との接点形成

海外展開を図ろうとする企業が必要とする人材確保を支援するため、山形大学等の大学とも連携しながら、留学生の雇用を希望する地域企業による企業説明会の開催や、インターンシップの受入れを促進するなど、地域企業と外国人留学生との接点を積極的に形成し、地域企業への就職につなげていく。

#### (8) 山形大学大学院理工学研究科MOT専攻グローバル戦略コースを活用した事業展開

山形大学大学院理工学研究科MOT専攻グローバル戦略コースの学生募集は全国に及ぶため、グローバル戦略コースに学ぶ多様な人材による人的ネットワークが山形大学を拠点として形成される。このネットワークを通じて置賜地域にもたらされる、国内外における企業戦略の多様な実践例などの情報を地域の人材育成に活用していくことが可能となる。また、このネットワークを通じて置賜地域の魅力が全国的に情報発信されることから、その反響を的確に捕捉することにより、置賜地域特有の素材や技術を活かした付加価値の高い新たな商品開発にもつなげていく。

### 6. 計画期間

認定の日から平成28年3月末まで

### 7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の目標は、計画期間である平成27年度までの7ヵ年において、実践力のある質の高い技術者と、地域の企業の世界戦略の担い手となる、生産技術からマーケティング・経営までを総合的にマネジメントできる人材を育成し、これらの人材が置賜地域独自の資源を活用した独創的で高付加価値なものづくりを行うとともに、効果的な世界市場戦略を構築し、実践することによって、グローバルな競争力のあるものづくり産業群を実現し、産業の振興と地域の再生を図るものである。

計画全体の取り組みを評価する手法については、置賜地域の製造業に関する製造品出荷額等及びこれに占める付加価値額の状況を検証するほか、山形大学大学院理工学研究科MOT専攻グローバル戦略コースの置賜地域内における修了者を対象とした事後調査を実施する。

### 8. 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当無し